30 年度

債 務 負 担 行 為 見 積 書

局名　総務局　　所属名　情報システム課（直通045-210-3306）　　（単位　千円）

事項	行政情報ネットワークセキュリティ事業費	

	限度額	前年度末までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
						特定財源			一般財源
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	県債	その他	
見積額	4,143,865	平成28年度～平成29年度	1,175,642	平成30年度～平成32年度	2,968,223	－	－	19,080	2,949,143
査定額	4,143,865	平成28年度～平成29年度	1,175,642	平成30年度～平成32年度	2,968,223	－	－	19,080	2,949,143

事業概要等

1　事業の概要

マイナンバー制度の導入による情報連携ネットワークシステムの稼動を見据え、個人情報の流出を徹底して防ぐため、庁内ネットワークを分割するなどの対策を講じ、機密性はもとより、可用性や完全性の確保にも十分配慮された攻撃に強い内部ネットワーク等の構築を図る。

2　債務負担行為設定理由

システム開発等業務委託と運用業務委託を合わせて発注することは、経費面、業務面において有効であるため、開発期間（平成28年度）と運用期間（平成28年度～）について債務負担行為を設定する。

なお、外部データセンターの利用料等（事業の名称：コンピュータセンター外部移転運営費）については、平成26年度～平成33年度まで債務負担行為を設定し、契約済みであるが、当該事業の性質上これに付随した契約となることに加え、ホスティングサービス利用については一定期間利用することによりサービス提供費の低減化が図られる。

このことから、外部データセンターの利用における設定と同様に、データセンタ利用契約終期（平成32年9月）までの間、平成28年度から平成32年度までの債務負担行為を設定する。

3　限度額の積算内訳　　（単位：千円）

	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	合計
設定額	1,203,900	839,990	839,990	839,990	419,995	4,143,865

＊28年度の運用費は３ヶ月分。32年度は６ヶ月分。

【調整の内容】

要求どおり計上。